

令和3年(2021年)6月21日

宝塚市長 山崎 晴恵 様

宝塚市労働問題審議会  
会長 上林 憲雄

宝塚市労働施策推進計画について(答申)

令和元年7月23日付け、宝塚市諮問第16号で諮問のあった標記のことについて、当審議会において慎重に審議した結果、下記のとおり答申します。

記

本答申は、平成29年に策定した「宝塚市労働施策推進計画」が終期を迎えるにあたり同計画を更新するため、国における法制度の改正や、経済情勢、直近では新型コロナウイルスの感染拡大による影響などを踏まえ、議論を重ねてきたものです。

昨今の経済情勢や、少子高齢化、人口減少に伴い、より労働力不足が問題視される中、子育てや介護、障碍など何らかの事情により就労が叶わない人や、適職とのアンマッチに悩む人など、本来労働力として活躍が見込まれる人たちが自分にあった働き方を見つけることができるよう支援していく必要があります。

一方、直近では新型コロナウイルス感染症禍が雇用市場に大きな影響をもたらし、業種によっては雇止めや新規採用の見送りなど雇用市場の縮小が生じています。そのため、就労機会の拡大に向けては、一人ひとりにあった相談窓口や支援が提供されることがますます必要とされています。また、事業所においては時間外労働の上限規制の導入や年次有給休暇の確実な取得を目指す「働き方改革」への対応に加え、ポストコロナを見据えたテレワークやテレビ会議、時差出勤の導入など多様な働き方の実現も求められます。

このような情勢を踏まえ、別添「第2次宝塚市労働施策推進計画」を取りまとめました。宝塚市におかれては、第6次宝塚市総合計画策定に併せ、労働施策の基本的な指針として広く周知され、誰もが自分にあった働き方をし、いきいきと働くことのできる環境の実現を期待するものです。

今後も私たちを取り巻く環境は日々変化してまいります。10年という長い期間を見据えた計画ですので、今般パブリック・コメントで出された意見のみならず、今後もさまざまな意見を真摯に受け止め、また各事業の進捗状況を見ながら、より良いまちづくりに生かしていただくことを併せて望むものです。